

## TCFD 提言に基づく情報開示

### ■企業理念と ESG 推進

良品計画は、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて、「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念に掲げ、事業活動を行ってきました。

提供する商品、サービス、活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する。社会や人の役に立つ、という根本方針のもと、社員および事業関係者一人ひとりが、社会全体や地球でいま起きている課題に敏感に呼応し、すべての事業分野において提供する商品、サービス、活動それぞれの全ライフサイクルにわたり、地球環境負荷の低減や個人の尊重に努めることを、根本方針としています。

1980 年の誕生以来、かわらない ESG 視点にさらに磨きをかけ、2030 年に向けて ESG の民主化、社会インパクトのある ESG の実現に貢献するという考えのもと、重点領域を特定し、それらの達成に向けた活動を推進しています。

**商品における ESG**            すべての商品をサーキュラーデザインにして、誰もが手に取りやすい価格で提供することで、ESG を民主化し、ESG の思想が世の中に広く浸透することに貢献します。

**事業活動での ESG**            ステークホルダーの皆様とともに、ESG の思想に基づき、事業活動に関わる社会コストを削減し、環境負荷を低減します。同時に、事業活動そのもので直接的に社会課題の解決を図ります。

**土着化活動での ESG**        地域での土着化活動を通じて、地域を活性化し、良い社会インパクトをつくっていきます。

この実現に向けて、4 つの指標を設定し、実績と進捗の情報開示を進めています。

#### 1. 資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現

- 化石由来原料の燃料の低減
- 倫理的な生産工程の保証
- サステナビリティの民主化

#### 2. 土着化による地域課題解決と地域活性化の実現

- 高齢化や人口減少に伴う課題解決
- 地域での出店と産業と経済の活性化
- 地域コミュニティと環境・文化の維持保全

#### 3. 高い社員エンゲージメントと課題解決スキルの習得

- 自発的で自律的な組織風土の実現
- 社会課題に対する高い感度・解決意識と行動
- 多様性の積極活用
- 誰もが居場所を持ち活躍できる職場の実現

#### 4. 公益人本主義経営の実現

- コオウンド化に向けた取り組み
- 株主からの高い支持
- 生活者、お客さま、地域社会、お取引先からの高い支持

## ■ 気候変動への取組みと情報開示

- ・ 良品計画は、気候変動が社会に深刻な影響を及ぼすことを認識し、パリ協定で示された国際的な目標達成に向けて、サプライヤーを含む幅広いステークホルダーとの協働を通して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。また、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、気候関連のリスクと機会をもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定、実行を進め、TCFD の枠組みに沿った情報開示の拡充を進めています。

## 1. ガバナンス

- ・ 良品計画では、気候変動への対応を経営の重要課題の 1 つと捉え、取締役会による監督と ESG 推進委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。
- ・ 取締役会は、気候変動への対応を含む ESG に関わる取組みに関して、年 1 回以上、ESG 推進委員会の事務局である広報・ESG 推進部より報告を受け、進捗や目標達成の状況を監督し、方針や取組みについて審議、指導を行っています。また、2022 年 8 月期より、社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入し、長期的な視点から重要な ESG 指標等の達成度を、評価指標に追加しています。
- ・ ESG 推進委員会は、代表取締役会長を議長とし、執行役員および関連する事業部門の責任者が参加して毎月開催しています。当社として、気候変動への対応を含む優先度の高い ESG の取組みについては、関連する事業の管掌執行役員を責任者とした部門横断のプロジェクトチームを組成し、本委員会で方針や取組み、進捗をモニタリングしています。また、当社は本業での ESG 推進を適切な経営判断のもとで機動性高く実行するため、ESG 推進委員会に加え、代表取締役を含む社内取締役、執行役員が参加する「経営執行会議」でも適時に審議、決裁することで実効性を高めています。
- ・ 「ESG 推進委員会」および「経営執行会議」で議論された内容は、取締役会において報告・審議・決議され、リスク・機会を踏まえて事業戦略や経営方針に生かされています。

## 2. 戦略

### (1) リスク・機会の評価と対応策

気候変動によるリスク・機会について、当社事業に影響を与える内容を洗い出し、これらを事業戦略上の重要度、売上・コストなどの財務影響、発生するまでの期間などから、影響度の大きさを定性・定量で評価し、対応策を実行しています。これらの結果を、TCFD 提言で示された項目を軸に、以下の通り整理しました。

#### <重要なリスク・機会の影響評価と対応策>

重要なリスク・機会		想定される影響の具体例	影響種類	影響度	時間軸	対応策			
移行 リスク・ 機会	規制	炭素税等のGHG排出量規制強化	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量に対する炭素税の導入</li> <li>調達品への炭素税等の導入、またはGHG削減対応による操業、調達コストの増加</li> <li>物流センター/事業所、配送車両への炭素税等の導入による輸送、保管コストの増加</li> </ul>	コスト	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営計画に基づいたGHG排出削減</li> <li>サプライチェーン全体でのGHG排出量見える化、削減取り組みの推進</li> </ul>	
		プラスチックに関する規制強化	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生プラスチック、バイオマスプラスチックの使用率の上昇による調達コストの増加</li> </ul>	コスト	大	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品本体や包材資材の脱プラスチック、薄・軽量化、代替素材への切替えによるコスト上昇の抑制</li> </ul>	
	市場	化石資源の価格変化	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社/サプライヤーで消費するエネルギー価格の上昇による操業、調達コストの増加</li> <li>化石資源由来原料の価格上昇による調達コストの増加</li> </ul>	コスト	中～大	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社およびサプライヤーとの省エネルギー推進</li> <li>商品本体や包材資材の脱プラスチック、薄・軽量化、代替素材への切替え促進</li> </ul>	
			機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>倉庫・配送業者が消費するエネルギーの価格の上昇</li> </ul>	コスト	大	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流倉庫での省エネ取り組み実施</li> <li>物流事業者との協働による輸送効率向上、相乗り物流等によるエネルギー使用の低減</li> </ul>	
		製品の長期使用	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の長期使用による買替え頻度の低下と売上の減少</li> <li>新品衣料品の需要の相対的な低下による売上の減少</li> </ul>	売上	中～大	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>リユース・リサイクルの推進</li> <li>再生原料を活用した商品開発の推進</li> <li>長期使用可能な商品開発</li> <li>二次流通の事業化など、持続可能な仕組みの構築</li> </ul>	
	評判	サステナブルなブランドイメージの認知	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル志向の新規顧客の獲得による売上の増加</li> </ul>	売上	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業理念や創業以来のESG思想、ものづくりの視点、社会課題解決を目指す新たな取組み等の、グローバル発信強化によるサステナブル/ESGの認知向上</li> </ul>	
			リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル対応の遅れに伴う競争優位低下による、顧客の流出と売上の減少</li> </ul>	売上	中	長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営計画に基づいたESG推進と、情報開示・発信の強化</li> <li>ESG外部評価を踏まえた重点課題の正確な認識と適切な対応</li> </ul>	
		サステナブル原料を使用した製品の需要の高まり	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮製品の需要増加による売上の増加</li> <li>低炭素なたんぱく質食品の需要増加による売上の増加</li> </ul>	売上	中～大	中期 長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>カボック、ヘンプなど環境配慮素材の育成、活用</li> <li>環境配慮素材への切り替え、製品開発の推進</li> <li>ココロギや害獣、大豆ミートを活用した商品の拡充</li> <li>低炭素な食材を活用した商品開発</li> </ul>	
	物理的 リスク・ 機会	急性	気象災害の増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水、台風などによる店舗、物流センター等の罹災増加に伴う商品等の廃棄損の増加</li> </ul>	コスト	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗、物流センターの物理的リスク評価</li> <li>ハザードリスク高拠点の浸水対策、BCP策定の実施</li> </ul>
		慢性	海面の上昇	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗や物流センター所在地の浸水リスクが高まることによる移転コストの発生</li> </ul>	コスト	中	長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水リスクの高い店舗、物流センターの浸水対策実施</li> <li>出店時の気候変動を踏まえたリスク評価の徹底</li> </ul>
平均気温の上昇			リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗の冷房コストの増加</li> </ul>	コスト	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光設備の導入</li> <li>省エネ設備の導入</li> </ul>	
降水・気象パターンの変化や平均気温上昇			リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水・干ばつの増加に伴う、コットン、リネン等の素材価格の上昇による調達コストの増加</li> <li>生態系の変化にともなう木材供給量の減少による木材調達コストの増加</li> </ul>	コスト	中～大	長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国の価格状況を継続的にモニタリング</li> <li>原材料生産地の分散</li> </ul>	

影響度評価： 売上・・・「大」—100億円以上、「中」—10億円以上100億円未満、「小」—10億円未満

コスト・・・「大」—10億円以上、「中」—1億円以上10億円未満、「小」—1億円未満

時間軸（発現までの期間） 「短期」—2年内、「中期」—2年超10年以内、「長期」—10年超

## (2) シナリオ分析の実施

- ・良品計画では、リスクを低減し、機会を拡大することが、持続的な企業価値と社会価値の向上に不可欠であると考え、気候変動がもたらすリスクと機会に関するシナリオ分析を実施しました。
- ・参照したシナリオは、国際エネルギー機関 IEA の「World Energy Outlook」による STEPS（公表政策シナリオ；各国が現時点で公表している政策を基に、産業革命以前に比べて世界の平均気温上昇が 2100 年頃に 2.6℃程度となるシナリオ）、SDS（持続可能な開発シナリオ；産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を 1.5℃未満に抑えるため、段階的に排出量を低減させていくシナリオ）、気候変動に関する政府間パネル IPCC による RCP8.5（温室効果ガス最大排出量に相当するシナリオ）、OECD の「Global Plastics Outlook Policy Scenarios to 2060」によるグローバル野心政策シナリオ（2060 年までにプラスチック漏出をほぼゼロにすることを目標に国際レベルの協調が進むシナリオ）等を参考に、「1.5℃シナリオ（脱炭素推進）」と「4℃シナリオ（温暖化進行）」の 2 つを設定し、中長期的な将来の影響度を分析しました。
- ・財務影響は、「大（100 億円≦売上、10 億円≦コスト）」、「中（10 億円≦売上 < 100 億円、1 億円≦コスト < 10 億円）」、「小（売上 < 10 億円、コスト < 1 億円）」と設定し以下に記載しています。

### ■ 移行リスク・機会—1.5℃シナリオ（脱炭素推進）

移行リスク・機会については、脱炭素に向けた様々な規制が導入される「1.5℃シナリオ」に基づいて検討しました。上記で洗い出した「重要なリスク・機会」のうち、「炭素税」、「化石資源の価格変化」、「プラスチックの規制強化と市場変化」の影響が大きいため、シナリオ分析を以下の通り行いました。

#### <炭素税>

##### 炭素税負担（2030 年時点）による財務影響「中」

- ・炭素税については、国際エネルギー機関による「World Energy Outlook2021」を参考に、2030 年時点で 1 トンあたり 13,200 円と設定し、影響額を試算しました。
- ・当社の GHG 排出量（スコープ 1, 2 合計）は、2021 年 8 月期 30,839 トンですが、2030 年に向けて排出量削減に取り組まなかった場合、事業成長に伴い約 1.6 倍まで増加すると想定され、その場合の炭素税負担による財務影響は「中」となる見込みです。
- ・これに対して、中期経営計画に基づき 2030 年スコープ 1, 2、▲50%削減を実現した場合は、炭素税負担額を半分に削減できる見込みです。

#### <化石資源の価格変化>

##### エネルギーコスト上昇（2030 年時点）による財務影響「大」

- ・電力の将来価格については、国際エネルギー機関による「World Energy Outlook2019」を参考に、2030 年時点で kWh あたり 18,150 円と設定し、影響額を試算しました。
- ・当社の電力使用量は、2030 年に向けて使用量削減に取り組まなかった場合、事業成長に伴い約 3.2 倍まで増加すると想定され、その場合の電気代負担による財務影響は「大」となる見込みです。
- ・これに対して、電気使用量の削減や再生エネルギーの導入等を実施することで、エネルギーコストが低減される見込みです。

##### プラスチック原料価格の上昇（2030 年時点）による財務影響「中」

- ・プラスチックに関するグローバルの規制や市場動向を踏まえ、当社プラスチック製品（家具部門）の原料調達コストへの影響額を試算しました。なお、気候変動のみによる影響額を試算するため、今回は事業成長の影響は含まないものとししました。
- ・シナリオは、プラスチック原料の単価について、国際エネルギー機関による「World Energy Outlook 2021」が示す原油価格推移を参考に、2030 年時点で 2021 年 8 月期比 1.3 倍と設定しました。また、OECD による「Global Plastics Outlook Policy Scenarios to 2060」で示された「グローバル野心政策シナリオ」を参考に、2030 年時点で当社が調

達するプラスチック原料のうちリサイクル由来原料比率を 60%としました。

- ・ 以上を踏まえ、当社家具部門における 2021 年時点のプラスチック原料調達量を基に試算した結果、2030 年時点の調達コストの増加による財務影響は「中」となる見込みです。

#### <プラスチックの規制強化と市場変化>

##### 化石資源由来プラスチック製品の売上減少（2030 年時点）による財務影響「大」

##### リユース、リサイクル由来プラスチック製品の売上拡大（同上）による財務影響「大」

- ・ プラスチックに関するグローバルの規制や市場動向を踏まえ、当社プラスチック製品（家具部門）に対する売上への影響額を試算しました。なお、気候変動のみによる影響額を試算するため、今回は事業成長の影響は含まないものとしてしました。
- ・ シナリオは、OECD による「Global Plastics Outlook Policy Scenarios to 2060」で示された「グローバル野心政策シナリオ」を参考に、2030 年時点で①化石資源由来プラスチック製品 20%減少、②プラスチック製品のリサイクル由来原料比率 60%としました。
- ・ 結果、化石資源由来プラスチック製品における、規制や製品寿命の長期化等による売上減少の財務影響は「大」となる見込みです。一方、リサイクル由来原料を用いたプラスチック製品の拡大による売上増加の財務影響も「大」となることから、化石資源由来からリサイクル由来原料への大幅な移行が必要となる見込みです。

#### ■ 物理的リスク・機会—4℃シナリオ（温暖化進行）

物理的リスク・機会については、温暖化進行による気象災害の増加が、短期に発生する可能性の高い重大なリスクとなります。そこで、この傾向がさらに強まる 4℃シナリオを基に、国内・海外の主な事業拠点について、気象災害がもたらす影響を定性的に分析しました。

#### <自然災害による被害>

##### 洪水・高潮により浸水被害が想定される主要拠点数（2050 年時点）；国内 2 か所、海外 11 か所

- ・ 自然災害の想定被害を評価するため、日本国内は国土交通省のハザードマップ、海外は世界資源研究所（WRI）や欧州委員会合同調査センター（JRC）等のハザード情報を参照しました。
- ・ 対象となる拠点は、当社が事業展開をしている国・地域の店舗、物流センター、サプライヤー生産拠点のうち、売上高や在庫額、調達額などを基に影響の大きい拠点を選定し、2050 年時点で 4℃シナリオにおける洪水や高潮の被害拠点を評価しました。
- ・ 結果、洪水や高潮により建物の 1 階が水没する 3.0m以上の浸水が発生する拠点は、国内 2 か所、海外 11 か所となることが想定されます。

### 3. リスク管理

- ・ 良品計画は、直面する可能性のある主要なリスクを、影響の大きさや発現までの期間等により評価し、リスクの発生可能性や、発生した場合の影響度を最小化するための対策を講じていきます。
- ・ 移行リスク・機会については、中期経営計画に基づいた GHG 排出削減目標の達成、サプライチェーン全体での GHG 排出量の可視化と削減取組みにより、炭素税の負担を軽減していきます。また、プラスチックに関する規制強化や化石資源の価格変化に対しては、商品や包材資材の脱・省プラスチック、軽量化、代替素材への切替を推進することで、コスト上昇を抑制します。さらに、企業理念や創業以来の ESG 思想、ものづくりの 3 つの視点の継続的な発信に加え、環境配慮素材の活用や製品開発を進め、サステナブルな商品やサービスへの需要拡大に応え、機会を拡大していきます。
- ・ 物理的リスク・機会については、自然災害によるリスクを低減するため、店舗、物流センター、サプライヤー生産拠点においてハザードリスクの高い拠点の浸水対策を進めます。また、これらの災害対策に加え、被災した地域の店舗の営業を早期に再

開し必要な物資を届けることで、地域社会への責任と貢献を果たしていきます。

- ・ リスク評価プロセスとしては、全社リスクを統括する「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、直面する可能性のあるリスクを、重要性や発生可能性の高さを基に年 1 回以上の頻度で評価しており、気候変動に関わるリスクも全社の主要なリスクの一つとして認識しています。

## 4. 指標と目標

- ・ わたしたちは、『「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて、「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献する』ことを企業理念に掲げ、事業活動を行ってきました。40 年以上変わらないモノづくりの視点をさらに磨き上げ、社会の本質的な課題を解決し価値あるものを届けることで、「日常生活の基本を担う」という使命を果たしていきたいと考えています。
- ・ 良品計画は、中期経営計画において、全ての商品を ESG の視点で設計することを目指しています。この実現に向けた重点施策として、「リユース・リサイクルにて、社会インパクトがある良い事業や商品の立上げ」を進めています。将来的には、この活動が大きく広がり、社会全体として無駄なエネルギーを使わず、既存製品はすべて次の原料になるという考えの下、新たに地球資源を採取する必要のない社会を実現したいと考えています。特に、重点課題であるプラスチックについては、近い将来、①すべての製品をリユース・リサイクルする、②捨てられるプラスチックをゼロにする、③環境負荷の低い代替素材へ移行する、④プラスチック製品はすべてリサイクル由来原料とし、新たな化石資源由来原料の使用を最小化することの実現を目指して、取組みを開始しています。
- ・ また、気候変動の影響を直接的に軽減するため、事業活動全般における GHG 排出量の把握と削減にも取り組んでいます。具体的には、再生可能エネルギーの導入や太陽光パネルの設置を進めています。
- ・ これらを確実に実現するため、2030 年の達成水準と進捗を示す指標を以下に設定し、実績の開示を行っていきます。

指標	目標	2021 年 8 月期 実績
GHG 排出量（スコープ 1、2）※ <sup>1</sup>	2030 年 50%削減（2021/8 期比）	30,839 t-CO <sub>2</sub> （株式会社良品計画単体）
店舗への再生可能エネルギー導入※ <sup>2</sup>	2030 年 100%	鳩山センター※ <sup>3</sup> で導入
自社店舗設備での太陽光パネル設置※ <sup>4</sup>	2030 年 100%	鳩山センターに設置（2014 年竣工時～）
包材や資材の脱プラスチック	2030 年 100%	衣服・雑貨 14.0% 生活雑貨 13.2% 食品 PET ボトルからアルミ缶へ切替え
リサイクルを前提とした製品設計	2030 年 100%	生活雑貨 28.4%
回収したプラスチック製品の再利用	2030 年 100%	回収したプラスチックの重量 729kg 再利用したプラスチックの重量 729kg

※<sup>1</sup> 目標の対象範囲は、良品計画グループです。

※<sup>2</sup> テナント店を除き、自社で電力契約を管理できる店舗にて導入を進めます。

※<sup>3</sup> 当社が管理する物流センターです。

※<sup>4</sup> 地理的条件、建物設備など設置条件の正当性を満たす店舗において設置を進めます。

- ・ 良品計画では、世界共通で利用されている温室効果ガス（GHG）排出量の算定ガイドライン「GHG プロトコル」に準じて、温室効果ガス排出量を算定しています。スコープ 1、2 に関しては、無印良品を展開している国・地域の実績把握を進めています。

➤ GHG 排出量（スコープ 1、2、3）の推移については、こちらをご参照ください。

リンク先 [気候変動への対応 | 株式会社良品計画 \(ryohin-keikaku.jp\)](https://ryohin-keikaku.jp)

## ■ TCFD 提言への今後の対応

- ・ 今回の分析により、国際社会が協調し気温上昇が 1.5℃未満に抑えられた場合と、気候変動への対応が進まず 2.6～4℃上昇してしまう場合、いずれのシナリオにおいても、当社事業の強靱性を確認することができました。さらに、再生可能エネルギーの活用、石油由来原料の使用削減、環境配慮素材の活用、商品の循環などの取組みを推進することで、リスクの最小化と機会の拡大を実現し、企業価値の向上を目指します。
- ・ 良品計画は、これからも気候変動に関する適切な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまとの対話や、外部指標への対応を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

以上